# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

2000-253056

(43) Date of publication of application: 14.09.2000

(51) Int. CI.

H04L 12/56

H04L 12/40

H04L 12/28

(21) Application number : 11-048595

(71) Applicant: FUJI XEROX CO LTD

(22) Date of filing:

25. 02. 1999

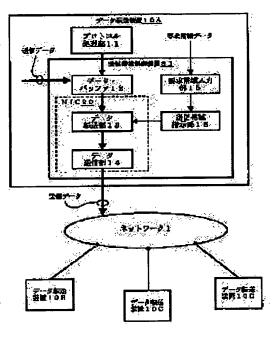
(72) Inventor: OZAWA YUJI

HISANAGA TAKANORI

# (54) TRANSMISSION BAND CONTROLLER

### (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To control an oscillation band where a transfer device connected to a network performs data transfer by allowing a data transfer means to calculate a cycle in which data should be transferred from request band information designating data quantity to be transmitted within a certain prescribed time and fixed data quantity and instructing the calculated value to the data transfer means. SOLUTION: A protocol processing part 11 divides transmission data stored primarily in a data buffer 12 into packets and adds a header to each divided packet. Such packet generation processing is performed for all transmission data and the size of data to be transmitted is instructed to a data transfer part 13. The buffer 12 stores the transmission data temporarily and executes operations such as the writing of data designated from the part 11 and reading of data designated from the part 13. The part 13 reads data quantity which is instructed from a transmission band instructing part 16 and transferred at a time and transfers it.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]



F1355 特願平200~129137 号の

#### (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2000-253056 (P2000-253056A)

(43)公開日 平成12年9月14日(2000.9.14)

| (51) Int.Cl.7 |       | 識別記号 | FΙ   |       | <del>7</del> | ·-マコード(参考) |
|---------------|-------|------|------|-------|--------------|------------|
| H04L          | 12/56 |      | H04L | 11/20 | 102B         | 5 K O 3 O  |
|               | 12/40 |      |      | 11/00 | 320          | 5 K O 3 2  |
|               | 12/28 |      |      | 11/20 | G            |            |

#### 審査請求 未請求 請求項の数8 OL (全 11 頁)

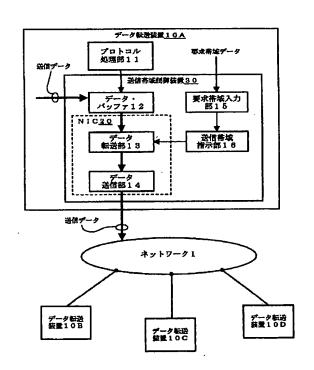
|          |                            | 毎点時本 小明本 明本気が数も した (主 11 点)                                     |
|----------|----------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| (21)出願番号 | 特願平11-48595                | (71) 出願人 000005496                                              |
| (22)出願日  | 平成11年 2 月25日 (1999. 2. 25) | 富士ゼロックス株式会社<br>東京都港区赤坂二丁目17番22号                                 |
|          |                            | (72)発明者 小沢 祐治                                                   |
|          |                            | 神奈川県足柄上郡中井町境430 グリーン                                            |
|          |                            | テクなかい 富士ゼロックス株式会社内                                              |
|          |                            | (72)発明者 久永 隆則                                                   |
|          |                            | 神奈川県足柄上郡中井町境430 グリーン                                            |
|          |                            | テクなかい 富士ゼロックス株式会社内                                              |
|          |                            | (74)代理人 100086531                                               |
|          |                            | 弁理士 澤田 俊夫                                                       |
|          |                            | Fターム(参考) 5K030 HB18 KA03 LC02                                   |
|          |                            | 5K032 CC05 DB20                                                 |
|          |                            | ·                                                               |
|          |                            | (74)代理人 100086531<br>弁理士 澤田 俊夫<br>Fターム(参考) 5K030 HB18 KA03 LC02 |

#### (54) 【発明の名称】 送信帯域制御装置

## (57)【要約】

【課題】 送信データを一時蓄積するパッファを増やす ことなく、且つ、ネットワーク・インタフェースの方式 に関係なく、要求された送信帯域と実際に送出される送 信帯域との誤差をなくすシェービングを行う。

【解決手段】 要求帯域入力手段は、外部から渡された 要求帯域を送信データ重指示手段に通知し、送信データ 量指示手段は、この要求帯域に基づいて、一度に転送す るデータ量とその転送周期とを計算して、データ転送手 段に指示する。データ転送手段は、送信データがデータ ・バッファに格納された旨の通知を受け取ると、送信データ重指示手段から指示されたデータ重と転送周期に関 する指示に従って、データ・バッファ中の送信データを データ送信手段に転送する。データ送信手段は、データ を受け取るとネットワークに送信する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】ネットワークに接続されたデータ転送装置 における送信帯域を制御するための送信帯域制御装置で あって、

送信データを一時記憶するデータ・バッファと、 送信データに所定のプロトコル情報を付加して前記ネットワーク上に送信するデータ送信手段と、

前記データ・バッファと前記データ送信手段間において一定のデータ量毎に所定周期でデータ転送を行なうとともに、データ量と周期を変更可能なデータ転送手段と、ある所定時間内に送信するデータ量を指定した要求帯域情報と、前記一定のデータ量とから、前記データ転送手段がデータ転送するべき周期を算出して、該算出値を前記データ転送手段に指示する送信帯域指示手段と、を具備することを特徴とする送信帯域制御装置。

【請求項2】ネットワークに接続されたデータ転送装置 における送信帯域を制御するための送信帯域制御装置で ネッア

送信データを一時記憶するデータ・バッファと、 送信データに所定のプロトコル情報を付加して前記ネッ 20 トワーク上に送信するデータ送信手段と、

前記データ・バッファと前記データ送信手段間において一定のデータ量毎に所定周期でデータ転送を行なうとともに、データ量と周期を変更可能なデータ転送手段と、ある所定時間内に送信するデータ量を指定した要求帯域情報と、前記所定周期とから、前記データ転送手段がデータ転送するべき一定のデータ量を算出して、該算出値を前記データ転送手段に指示する送信帯域指示手段と、を具備することを特徴とする送信帯域制御装置。

【請求項3】ネットワーク接続された他の装置から要求 30 帯域情報を受信するとともに、受信データの有無を前記 データ転送手段に通知するデータ受信手段と、

受信データを一時保持するデータ・バッファとをさらに 具備し、

前記送信帯域指示手段は、データ・バッファに格納された受信データから要求帯域情報を取り出して、前記データ転送手段に一定のデータ量と周期を指示する、ことを特徴とする請求項1又は2のいずれかに記載の送信帯域制御装置。

【請求項4】前記送信帯域指示手段は、算出した周期に対して、送信するデータ本体とプロトコル制御情報との割合を考慮して補正を行ない、前記データ転送手段に指示することを特徴とする請求項1 に記載の送信帯域制御装置。

【請求項5】前記送信帯域指示手段は、算出した一定のデータ量に対して、送信するデータ本体とプロトコル制御情報との割合を考慮して補正を行ない、前記データ転送手段に指示することを特徴とする請求項2に記載の送信帯域制御装置。

【請求項6】前配データ転送装置はユーザ入力を受容す 50 介して、ネットワークに接続される。

るユーザ・インターフェースを備え、

前記送信帯域指示手段は、前記ユーザ・インターフェースから入力されたデータから要求帯域情報を抽出して、前記データ転送手段に一定のデータ量及び周期を指示することを特徴とする請求項1又は2のいずれかに記載の送信帯域制御装置。

【請求項7】前記データ転送装置はアプリケーションを 実行可能であり、

前記送信帯域指示手段は、実行中のアプリケーションか 10 ら通知されたデータから要求帯域情報を抽出して、前記 データ転送手段に一定のデータ量及び周期を指示するこ とを特徴とする請求項1又は2のいずれかに記載の送信 帯域制御装置。

【請求項8】前記データ・バッファと前記データ送信手段の間のデータ転送を行なう複数のデータ転送手段と、前記複数のデータ転送手段の各々に対して送信帯域を指示する複数の送信帯域指示手段とを具備することを特徴とする請求項1又は2のいずれかに記載の送信帯域制御装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、複数のデータ転送 装置がネットワークを共有して行なうデータ転送に係 り、特に、ネットワークに接続されたデータ転送装置が データ転送する送信帯域を制御する送信帯域制御装置に 関する。

【0002】更に詳しくは、本発明は、ネットワーク・インターフェースの方式に関わらず、要求された送信帯域と実際の送信帯域との誤差なくデータ転送を行なうための送信帯域制御装置に係り、特に、送信データを一時蓄積するバッファを増やすことなく、ネットワーク・インタフェースの方式に関係なく、要求された送信帯域と実際に送出される送信帯域との誤差をなくすシェービングを行うための送信帯域制御装置に関する。

[0003]

40

【従来の技術】ネットワーク接続された2以上のデータ 転送装置(DTE: Data Terminal Eq uipment)間でデータの授受を行う「データ通 信」について関する研究開発は、従来から盛んになされ てきた。かかるデータ通信の主な意義は、各々のコンピュータ資源の共有や、情報の共有と流通を図ることにあ る。

【0004】ことで、ネットワーク接続される各データ 転送装置の実体は、専用ハードウェアで構成された通信 端末である他、通信ソフトウェアを導入した汎用コンピュータ・システム(例えば、ワークステーションやパー ソナル・コンピュータなど)であってもよい。各データ 転送装置は、回線終端装置(DCE: Data Cir cuit Terminal Equipment)を 介して、ネットワークに接続される。

2

【0005】また、各データ転送装置間を接続するため の通信媒体としては、LAN(Local Area Network) のように局所的なものから、2以上の LANどうしを専用線で接続して構成されるWAN(W ide Area Network)、一般公衆電話回 線(PSTN)のように広域的なもの、さらには、各サ ーバどうしの相互接続の結果として全世界的な巨大ネッ トワークと化した「インターネット」まで種々様々であ る。

【0006】通信媒体がPSTNのようなアナログ回線 10 であれば、DCEはモデム (Modulator/De modulator) である。また、ISDN (Int egrated Services Digital Network) であれば、DCEは、TA (ターミナ ル・アダプタ) とDSU (Digital Servi ce Unit)で構成される。また、LANであれ ば、DCEはネットワーク・インターフェース・カード (NIC) である。

【0007】NICは、一般には、所謂「アダプタ・カ ータ・システムのマザーボード上のバス・スロットに装 着して用いられる。

【0008】ネットワークは、通常、多数のデータ通信 装置が共用する。ある特定のデータ通信装置間における データ交換のためにネットワークが専有されてしまう と、その間(例えばデータやメッセージが途切れている 間であっても)、他のデータ転送装置は通信を行えなく なってしまう。そこで、複数のデータ転送装置による複 数の通信を実現する通信方式として、パケット通信が考 案され、広汎に利用されている。

【0009】パケット通信においては、ネットワーク上 を通過するデータは、「バケット」と呼ばれる所定長デ ータとして扱われる。パケット交換方式によれば、伝送 データは間欠的となるため、ネットワークの共有が可能 であり、特定のデータ転送装置間の通信によって伝送回 線が長時間専有され続けることはない。パケットは、デ ータ本体の他に、パケットをネットワーク上で正しく移 送するためのプロトコル制御情報をヘッダ又はトレイラ として含んでいる。なお、ネットワークを介したデータ 通信は、各々のデータ転送装置どうしが所定の通信プロ 40 トコルに従った通信処理を行うことにより可能となる。 【0010】ところで、最近では、ネットワークにもQ oS (Quality of Service) の考え が導入され始めている。ネットワークにおけるQosと は、エラーレート、遅延と、帯域の3要素で構成され る。このうちの帯域に関して言えば、送信側のデータ転 送装置は、ネットワークや受信側が要求する送信帯域に 合わせてデータ送信しなければならなくなってきてい る。

【0011】例えば、図6に示すように、同一のサーバ 50 【0019】バスに接続される周辺装置の一例は、ネッ

に対して複数のクライアントが同時にデータ転送を要求 するような場合に時間と帯域でスケジューリングを行な うネットワーク・システムでは、通信コストの面から精 度良く送信帯域を制御することが必須となってきてい る。このような送信帯域制御のことを、一般に、「シェ ーピング」と言う。

【0012】また、図7に示すように、LANからWA Nに送出するデータ転送のように、物理媒体の帯域が異 なるネットワーク間でデータ転送を行なう場合にも、上 記のシェービングが必要である。

【0013】シェーピングの方法としては、クレジット 制御方式と、レート制御方式の2方式が当業界で広く知 られている。以下、これらの方式について説明する。

【0014】クレジット制御方式とは、「クレジッ ト」、すなわちパケット受信バッファの空き容量に従っ て送信帯域を制御する方式である。受信側のデータ転送 装置は、自身のクレジットを送信側に逐次通知する。送 信側のデータ転送装置は、データ・パケットの連続送信 数(すなわち最大ウィンドウ・サイズ)をクレジット以 ード」の形態で実装され、データ転送を行なうコンピュ 20 下に制限し、送信パケット分のクレジットを減算するこ とで、バケット受信バッファのサイズを越えるパケット を連続送信しないようにする。

> 【0015】また、レート制御方式とは、単位時間当た りに送信可能なデータ量を、データ転送開始前あるいは データ転送中に決めて、送信側では決められたデータ量 (すなわちレート) 以上はデータを送信しないことによ り送信帯域を制御する方式である。

【0016】他方、ネットワーク接続されるデータ転送 装置は、一般に、汎用コンピュータ・システムを用いて 30 構成される(上述)。この種の汎用コンピュータ・シス テムは、データ通信処理やその他の各種適用業務処理を 実行可能な演算部を備えている。との演算部は、例え ば、CPU (Central ProcessingU nit)という汎用コントローラ・チップで構成され る。また、演算部は、通常、実行プログラム・コードを ロードしたり作業データを一時格納するためのメモリ を、CPUのローカルに配設している。図8には、ネッ トワーク接続されるデータ転送装置のハードウェア構成 を模式的に示している。以下、同図について説明する。 【0017】コンピュータ内部では、演算部とアダプタ ・カードその他の周辺装置とは、バスと呼ばれる共通伝 送路を介して相互接続されている。

【0018】演算部は、ネットワーク接続するための所 定のプロトコル処理を行なうプロトコル処理部と、転送 データを一時記憶するためのデータ・バッファを含んで いる。但し、これらは、物理的には、CPUにおいて実 行される通信プロトコル・エンティティと、ローカル・ メモリ上に割り当てられたプログラム・ロード領域及び 転送データ記憶領域を意味するものと理解されたい。

トワーク接続を果たすためのネットワーク・インターフ ェース・カード(NIC)である。図示の通り、1つの ホスト・コンピュータ上に2以上のNICが装備されて いてもよい。

【0020】また、周辺機器の他の例は、ハード・ディ スク装置等のディスク型の大容量記憶装置を接続するた めのディスク・インターフェース・カードである。当業 界では、IDE (Integrated Drive Electronics) &SCSI (Small C omputer System Interface) が、標準的なディスク・インターフェース規格 であ る。このディスク・インターフェース・カードのローカ ルには、ハード・ディスク装置などが配設される。 【0021】図8に示す通り、ネットワーク・インター フェース・カードは、データ転送部と、送信データ・バ

ッファと、データ送信部を含んでいる。データ転送部 は、演算部からの送信データの受信、受信データの送 信、送信データ・バッファに一時蓄積した送信データの 送信など、カード上の処理動作を統括的に制御する。送 信データ・バッファは、演算部から送出された送信デー 20 タを一時蓄積するためのバッファである。また、データ 送信部は、送信データ・バッファ中の送信データを、伝 送回線のクロックと同期して送出するようになってい る。

【0022】このようなハードウェア構成を有するコン ピュータ・システムでは、多くの場合、演算部の処理資 源を浪費しないように、メモリと周辺装置間のデータ入 出力はDMA(Direct Memory Acce ss)方式で行なわれる。例えば、先述したN'I C内の データ転送部は、所謂「バス・マスタ」機能を持ち、メ モリ(すなわち演算部内のデータ・バッファ)からNI C内の送信データ・バッファへのデータ転送を、DMA 方式、すなわち演算部の介在なしに行なうことができ る。DMA転送の間、演算部の処理資源は他の処理に利 用される。

【0023】このようなデータ転送装置の機能として、 接続されるネットワーク・インターフェースの特性に応 じて1度にネットワーク転送可能なデータ・サイズとそ の転送周期が設定される。

DMA転送機能を参酌した上で、ネットワーク上の送信 帯域制御、すなわちシェーピングについて、改めて考察 してみる。

【0025】クレジット制御の一例として、TCP(T ransmission Control Proto col)プロトコルのフロー制御を利用したシェーピン グ方法が挙げられる。以下、図9を参照しながら、クレ ジット制御によるシェーピング方法について説明する。 【0026】送信側のデータ転送装置において、先ず、

に蓄積されている送信データをパケット単位に分割し、 さらに、各パケットにプロトコル制御情報を付加する (以下では、プロトコル制御情報は「ヘッダ」としてパ ケットのデータ本体に付加されるものとする)。プロト コル制御情報には、送信データを分割した順番すなわち シーケンス番号が含まれている(周知)。

【0027】次いで、プロトコル処理部は、生成したバ ケットを、演算部内のデータ・バッファから送信データ ・バッファに転送するよう、データ転送部に対して指示 10 する。データ転送部は、DMA転送方式により、指示さ れたデータ転送を行なう。

【0028】ところで、TCPプロトコルにおけるフロ ー制御では、確認応答番号によるシーケンス制御を基調 としている。すなわち、受信側のデータ転送装置は、パ ケットを正しく受信できたときにはそのパケットのシー ケンス番号(前述)に1だけ加算した確認応答番号を含 んだ送達確認(ACK)パケットを返し、一方の送信側 のデータ転送装置では、受け取った確認応答番号によっ てパケットが正しく届いていることを確認する。

【0029】また、逐次的な確認応答番号によるシーケ ンス制御ではデータ転送が効率的でないため、送信側の データ転送装置はパケットを幾つかまとめて連続送信 し、一方の受信側はまとめて送達確認を行なうという方 式も採用されている。送達確認なしに連続送信可能なデ ータ量は、送信側及び受信側のデータ転送装置間で予め 決められており(通常、TCPへッダ中で指定する)、 これを「ウィンドウ・サイズ」と言う。

【0030】送信データ・バッファにパケットが転送さ れると、データ送信部はパケットを取り出し、これを伝 送回線のクロックと同期してネットワークに送出する。 このとき、パケットのサイズがネットワーク上において 許容されている最大長(MTU(Maximum Tr ansfer Unit)サイズ)を越えている場合に は、送信データをさらに分割して送出することもある (所謂「フラグメンテーション」である。 フラグメンテ ーションは、IP (Internet Protoco 1)がサポートする)。

【0031】受信側のデータ転送装置では、連続して受 信したパケットのエラー・チェックを行う。受信したパ 【0024】とこで、上述したホスト・コンピュータの 40 ケットが正常な場合、受信可能なデータ量の情報を含ん だ送達確認(ACK)を、送信側データ転送装置に対し て行なう。受信側のデータ転送装置では、このエラー・ チェック作業のために、単位時間当たりのデータ転送量 を監視して、そのデータ転送量と要求帯域から残データ 転送量を算出する機能が必要である。

【0032】他方、送達確認を受信した送信側データ転 送装置では、プロトコル処理部は、送達確認(ACK) バケットに含まれている受信可能データ量に応じて、次 に送信するパケットの分割及びヘッダ付加を行う。そし 演算部内のプロトコル処理部では、データ・バッファ部 50 て、データ転送部に対して次のパケット転送要求を行

う。

【0033】上述したように、受信側データ転送装置から送信側データ転送装置に通知される送達確認(ACK)を返す周期と、送信可能なデータ量を制御することにより、シェービングを行う。

【0034】次に、レート制御方式によるシェービング方法について説明する。

【0035】レート制御方式では、ネットワーク・インタフェースによって予め決められた帯域にシェーピングする。例えば、ATM (Asynchronous T 10 ransfer Mode:非同期転送モード)のように、最小転送データ単位 (ATMの場合は、「セル」と呼ぶ)の送信周期を変えることが可能なネットワークを利用して、データ・フロー (ATMの場合は、VPI

(仮想パス識別子) / VCI (仮想チャネル識別子)) 毎に送信バッファを設ける。そして、送信バッファから セルを取り出して、送出する周期を変更することにより シェーピングを実現する。

【0036】例えば、特開平6-276209号公報には、複数のVP(仮想パス)又はVC(仮想チャネル)を扱うATM網におけるトラフィック・シェイピング装置について開示されている。

【0037】このトラフィック・シェイピング装置は、ラインに入力されるセルを送出可能となるまで一時記憶しておくATMセル・メモリと、入力セルをVP又はVCから出力する時刻を判別する出力タイミング判別部と、各時刻毎に出力するセルを記憶する読出制御メモリと、現時刻を示す時計部とを備えている。

【0038】そして、セル入力時に、ATMセル・メモリに書き込むと同時に、VP又はVCに対応して設定さ 30 れた特性及び履歴により定められる現時刻からそのセルを出力すべき時刻を出力タイミング判別部で判別して、判別された時刻に対応するセルを読み出すためのセル競出情報を読出制御メモリに書き込み、時計部の現時刻情報を用いて読出可能なセルを読出制御メモリで検出し、検出されたセルをATMセル・メモリから読み出すようにしている。

【0039】 このトラフィック・シェイピング装置によれば、ATM網においてセル入力時に予め出力時刻を決定しておくことにより、複数のVP又はVCに対して同 40時に送出可能かどうかを判別する必要がなく、装置構成を簡素化することができる。

【0040】 この方式について、図10を参照しながら以下に説明する。この方式は、クレジット制御で説明した手順に加え、受信装置から通知されるレート情報が受信されたことを監視し、そのレート情報を送信帯域指示部に通知する要求レート監視部と、通知されたレートを送信周期に換算し、その周期でデータ送受信部を起動する送信帯域指示部をさらに備えることによって、シェービングを実現している。

8

【0041】しかしながら、前者のクレジット制御を利用したシェービングでは、受信側のデータ転送装置に対して、単位時間当たりのデータ転送量の監視し、そのデータ転送量と要求帯域から残データ転送量を算出する機能を新たに追加するか、あるいは、上記機能を有する別の装置が必要となる。言い換えれば、シェービング実現のためにコスト高騰は免れない。

【0042】また、送信側のデータ転送装置は、既存の 仕組みを使用するため、通信プロトコル処理をソフトウェアで制御するようにしている。したがって、ハードウェアで制御するような精度良いシェービング制御は求め ちれない。

【0043】また、ネットワーク・インタフェースにATMのような送信周期を変更する機能を持たないネットワーク・インタフェース、例えば、Ethernet (米国XEROX社の登録商標)では、シェーピング機能を新たに追加しなければならない。機能追加は、必然的に、コスト増大を招来する。

【0044】また、後者のレート制御の場合、受信装置 から通知されるレート情報が受信されたことを監視し、そのレート情報を送信帯域指示部に通知する要求レート監視部と、通知されたレートを送信周期に換算し、その 周期でデータ送受信部を起動する送信帯域指示部をさら に備える必要がある。これ以外に、データ・パス毎に送信帯域値を変えたい場合は、データ・パス毎に送信データを一時的に蓄積するバッファを持つこととなる。すな わち、この場合もコスト高騰は免れない。

[0045]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、ネットワークに接続されたデータ転送装置がデータ転送する 送信帯域を制御することができる、優れた送信帯域制御 装置を提供することにある。

【0046】本発明の更なる目的は、ネットワーク・インターフェースの方式に関わらず、要求された送信帯域と実際の送信帯域との誤差なくデータ転送を行なうことができる、優れた送信帯域制御装置を提供することにある。

【0047】本発明の更なる目的は、送信データを一時 蓄積するパッファを増やすことなく、且つ、ネットワー ク・インタフェースの方式に関係なく、要求された送信 帯域と実際に送出される送信帯域との誤差をなくすシェ ーピングを行うことができる、優れた送信帯域制御装置 を提供することにある。

[0048]

【課題を解決するための手段】本発明は、上記課題を参酌してなされたものであり、その第1の側面は、ネットワークに接続されたデータ転送装置における送信帯域を制御するための送信帯域制御装置であって、送信データを一時記憶するデータ・バッファと、送信データに所定のプロトコル情報を付加して前記ネットワーク上に送信

するデータ送信手段と、前記データ・バッファと前記デ ータ送信手段間において一定のデータ量毎に所定周期で データ転送を行なうとともにデータ量と周期を変更可能 なデータ転送手段と、ある所定時間内に送信するデータ 量を指定した要求帯域情報と前配一定のデータ量とから 前記データ転送手段がデータ転送するべき周期を算出し て該算出値を前記データ転送手段に指示する送信帯域指 示手段とを具備することを特徴とする送信帯域制御装置 である。

【0049】また、本発明の第2の側面は、ネットワー 10 適用することができる。 クに接続されたデータ転送装置における送信帯域を制御 するための送信帯域制御装置であって、送信データを一 時記憶するデータ・バッファと、送信データに所定のプ ロトコル情報を付加して前記ネットワーク上に送信する データ送信手段と、前記データ・バッファと前記データ 送信手段間において一定のデータ量毎に所定周期でデー タ転送を行なうとともにデータ量と周期を変更可能なデ ータ転送手段と、ある所定時間内に送信するデータ量を 指定した要求帯域情報と前記所定周期とから前記データ 転送手段がデータ転送するべき一定のデータ量を算出し 20 て該算出値を前記データ転送手段に指示する送信帯域指 示手段とを具備することを特徴とする送信帯域制御装置 である。

【0050】本発明の第1及び第2の各側面に係る送信 帯域制御装置は、ネットワーク接続された他の装置から 要求帯域情報を受信するとともに受信データの有無を前 記データ転送手段に通知するデータ受信手段と、受信デ ータを一時保持するデータ・バッファとをさらに具備し てもよい。また、前記送信帯域指示手段は、データ・バ ッファに格納された受信データから要求帯域情報を取り 出して、前記データ転送手段に一定のデータ量と周期を 指示するようにしてもよい。

【0051】また、本発明の第1の側面に係る送信帯域 制御装置において、前記送信帯域指示手段は、算出した 周期に対して、送信するデータ本体とプロトコル制御情 報との割合を考慮して補正を行ない、前記データ転送手 段に指示するようにしてもよい。

【0052】また、本発明の第2の側面に係る送信帯域 制御装置において、前記送信帯域指示手段は、算出した 一定のデータ量に対して、送信するデータ本体とプロト 40 る。 コル制御情報との割合を考慮して補正を行ない、前記デ ータ転送手段に指示するようにしてもよい。

【0053】また、本発明の第1及び第2の各側面に係 る送信帯域制御装置において、前記データ転送装置はユ ーザ入力を受容するユーザ・インターフェースを備え、 前記送信帯域指示手段は、前記ユーザ・インターフェー スから入力されたデータから要求帯域情報を抽出して、 前記データ転送手段に一定のデータ量及び周期を指示す るようにしてもよい。データ転送の経路上に帯域の細い ネットワークがあることを、ユーザが事前に分かってい 50 信データ量指示手段から指示されたデータ量と転送周期

る場合などに適用することができる。

【0054】また、本発明の第1及び第2の各側面に係 る送信帯域制御装置において、前記データ転送装置はア プリケーションを実行可能であり、前記送信帯域指示手 段は、実行中のアプリケーションから通知されたデータ から要求帯域情報を抽出して、前記データ転送手段に一 定のデータ量及び周期を指示するようにしてもよい。デ ータ転送の経路上に帯域の細いネットワークがあること を、アプリケーションが事前に分かっている場合などに

【0055】また、本発明の第1及び第2の各側面に係 る送信帯域制御装置において、前記データ・バッファと 前記データ送信手段の間のデータ転送を行なうデータ転 送手段を複数備えるとともに、複数のデータ転送手段の 各々に対して送信帯域を指示する送信帯域指示手段を複 数備えるようにしてもよい。例えば、データ・パス毎に データ転送手段及び送信帯域指示手段の組を複数持つと とにより、各データ・パスに応じたシェービングが可能 となる。

#### [0056]

(6)

【作用】ネットワーク・インターフェース・カード上に 搭載されたデータ転送部は、ネットワークを介したデー タ送受信や、カードを受容するホストすなわちデータ転 送装置本体側とのデータ送受信など、同カード上におけ る動作を統括的に制御するモジュールである。

【0057】このデータ転送部には、ある一定時間内に 転送可能なデータ量と、その周期とを変更するための機 能が、従来から備わっている。この変更機能は、本来、 汎用性を持たせるために設けられたものである。例え ば、ネットワーク・インタフェースが組み込まれるデー タ転送装置に、同時に動作する他のインタフェースも組 み込まれた場合、両者によるバスの競合を避け、性能を 妨げないために設けられたものである。また、上記のデ ータ転送周期は、バスのクロックを使用するため、正確 に刻まれる。

【0058】本発明は、データ転送部のこのような変更 機能を利用して、送信データを一時的に蓄積する送信デ ータ・バッファを増やすことなく、要求された送信帯域 に誤差なくシェービングすることを可能とするものであ

【0059】より具体的に言えば、要求帯域入力手段 は、外部から渡された要求帯域を、送信データ量指示手 段に通知する。送信データ量指示手段は、この要求帯域 に基づいて、一度に転送するデータ量とその転送周期と を計算して、データ転送手段に指示する。

【0060】一方、送信データは、プロトコル処理が行 なわれた後、データ・バッファに一時格納される。デー タ転送手段は、送信データがデータ・バッファに格納さ れた旨の通知を受け取る。また、データ転送手段は、送 に関する指示に従って、データ・バッファ中の送信データをデータ送信手段に転送する。データ送信手段は、データを受け取るとネットワークに送信する。

【0061】以上のような動作手順により、要求された 帯域でデータを転送することができる訳である。

【0062】本発明によれば、要求される送信帯域と実際の送信帯域との誤差を、ハードウェア・クロックの最外単位に転送可能なデータ量まで押さえ込むことが可能となる。かかる作用効果は、送信帯域指示手段を追加することにより達成されるものであり、送信データを一時10い。蓄積するためのバッファを増加させる必要がない。

【0063】また、本発明に係る送信帯域指示手段は、ネットワーク・インタフェースとは関係ない箇所への機能追加であるため、どんなネットワーク・インタフェースにも容易に適用可能である。

【0064】本発明のさらに他の目的、特徴や利点は、 後述する本発明の実施例や添付する図面に基づくより詳 細な説明によって明らかになるであろう。

[0065]

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しながら本発明 20 の実施例を詳解する。

【0066】図1には、本発明の実施に供されるネットワーク・システム100の構成(第1の実施例)を模式的に示している。ネットワーク・システム100は、データの伝送媒体としてのネットワーク1と、このネットワーク1に接続された2以上のデータ転送装置10A,10B…とで構築される。

【0067】データ転送装置10A…は、ネットワーク・インターフェース・カード(NIC)20を介して、ネットワークに接続される。また、各データ転送装置10A,10B…どうしは、所定の通信プロトコルに従った処理を行うことにより、ネットワーク1を介したデータの送受信が可能となる。かかる通信プロトコルの標準モデルはOSI(Open Systems Interconnection:開放型システム間相互接続)基本参照モデルである。OSI基本参照モデルは、物理層、データリンク層、ネットワーク層、トランスポート層、セッション層という7つの階層で構成される(周知)。ちなみに、前述したTCPプロトコルはトランスポート層に、「Pプロトコルはネットワーク層に相当する。

【0068】ネットワーク1に接続される各データ転送 装置10A、10B…は、一般に、「ワークステーショ ン」や「パーソナル・コンピュータ」と呼ばれる汎用コ ンピュータ・システムに通信ソフトウェアを導入して構 成される。

【0069】との種の汎用コンピュータ・システムは、 能なデータ量、あるいは、ネットワークデータ通信処理やその他の各種適用業務処理を実行可能 る最小データ単位の送信周期などの形式な演算部の他、実行プログラム・コードをロードしたり る。ここで用いられる要求帯域情報は、作業データを一時格納するためのメモリ、ユーザ・イン 50 げ時から静的に記憶しておいても良い。

12

ターフェースとしてのディスプレイ、キーボード及びマウス、外部記憶装置としてのハード・ディスク・ドライブ(HDD)、フロッピー・ディスク・ドライブ(FDD)及びCD-ROMドライブなどを備えている。また、演算部とこれら周辺装置類とは、バスと呼ばれる共通信号伝送路を介して相互接続されている。但し、これらハードウェア構成要素は、当業者には周知であり、且つ、図1は機能実現という観点からデータ転送装置10A…を図解していることから、具体的には図示していない。

【0070】本実施例では、演算部は、所定の通信プロトコル・ソフトウェアを実行するプロトコル処理部11 として機能する。

【0071】また、本実施例のデータ転送装置10Aは、ネットワークに接続されたデータ転送装置がデータ転送する送信帯域を制御するための送信帯域制御装置30は、データ・バッファ12と、データ転送部13と、データ送信部14と、要求帯域入力部15と、送信帯域指示部16とを含んでいる。このうち、データ転送部13とデータ送信部14は、図示の通り、ネットワーク・インターフェース・カード(NIC)20上に実装されている。以下、送信帯域制御装置30を構成する各ブロックについて説明する。

【0072】データ・バッファ12は、送信するデータを一時的に蓄積するための装置であり、データ転送部13からの読み出し要求により要求されたデータを出力する。データ・バッファ12の実体は、例えば、演算部(CPU)のローカルに配設されたメモリである。

【0073】データ転送部13は、NIC20内の動作を統括的に制御するための装置である。本実施例のデータ転送部13は、送信帯域指示部16(後述)から通知されが転送データ長に応じて、送信データ・バッファ12からデータを読み出し、これを後続のデータ送信部14に転送する。また、このデータ読み出し動作を、送信帯域指示部16から通知されたデータ転送周期に従って、繰り返し回数分だけ実行する。

【0074】データ送信部14は、データ転送部13から転送されたデータにプロトコル制御情報を付加し、伝 40 送回線のクロックに同期してネットワーク1に送信する。

【0075】要求帯域入力部14は、時間内に送出可能なデータ量を特定した要求帯域情報を、送信帯域制御装置30外から受け取って、これを送信帯域指示部16に通知するようになっている。要求帯域情報は、例えば、データ送信部14が送信するための1秒当たりに送信可能なデータ量、あるいは、ネットワーク1上に送出される最小データ単位の送信周期などの形式で記述されている。ここで用いられる要求帯域情報は、システム立ち上げ時から節的に記憶しておいても良い。



特開2000-253056

【0076】送信帯域指示部16は、要求帯域入力部1 5から通知された帯域に応じて、1回の転送データ長、 データ転送周期と繰り返し回数とを、以下の [数1] に 従って算出して、との算出結果をデータ転送部13に通 知するようになっている。 沿岸的

[0077]

【数1】B [Mbps]  $L[bits] \times 100$ 1075/te!  $0000/R[\mu s]$ 

【0078】 ことで、IBは要求帯域 Lはデータ転送部 13か1回に転送するデータ量、Rはデータ転送部13 がデータを転送する周期を指し、要求帯域はMbps単 位で表されるものとする。

【0079】例えば、1回<u>の転送データ</u>量が64ビット の場合に64Mbpsの帯域が要求されると、転送周期 は1マイクロ砂となる。

【0080】また、パケットをネットワーク1に送出す るときには、送信先を特定するためのヘッダ情報や、送 信するデータのエラーを検出するためのトレーラ情報の ようなプロトコル制御情報がパケットに付加される。送 信帯域指示部16は、このようなプロトコル制御情報の 20 ョン18が事前に分かっている場合などに、適用でき データ量を考慮した補正を行うようにしてもよい。例え 1000パイト長のデータに対してヘッダ情報とト レーラ情報が合わせて100パイトだけ付加される場合 は、送信周期を10%だけ多く空けるようにすればよ

【0081】次に、このデータ転送装置10Aによるデ ータ送信動作について説明する。

【0082】まず、プロトコル処理部11は、データ・ バッファ12に一時格納されている送信データをパケッ トに分割し、分割したパケット毎にヘッダを付加する。 このようなパケット生成処理を、全ての送信データ分だ け行ない、送信するデータのサイズをデータ転送部13 に指示する。なお、プロトコル処理部11の実体は、通 信プロトコル処理プログラムを実行するCPU(Cen tral Processing Unit)であると 把握されたい。

【0083】データ・バッファ12は、送信データを一 時的に蓄積し、プロトコル処理部11から指定されたデ ータの書き込み、データ転送部13から指定されたデー タの読み出しなどの動作を実行する。

【0084】データ転送部13は、送信帯域指示部16 から指示された1回に転送するデータ量だけ、データ・ バッファ12から読み出して、後続のデータ送信部14 に転送する。また、かかるデータ読み出し処理を、送信 帯域指示部16から指示された周期で、プロトコル処理 部11から指示されたデータ量分だけ行なう。

【0085】データ送信部14は、データ転送部13か ら転送されてくる送信データを、伝送回線のクロックに 同期して、ネットワーク1上に送出する。

域データを入力するための形態を例示している。既に述 べたように、データ転送装置10を構成する汎用コンビ ・ュータ・システムは、通常、マウスやキーボード、ディ スプレイなどのユーザ・インターフェース17を標準装 備している。 図2 に示す例では、要求帯域は、とのユー ザ・インタフェース17から通知される要求転送データ に基づいて決定する。

【0087】図2に示した方法は、データ転送の経路上 に帯域の細いネットワークがあることを、ユーザが事前 10 に分かっている場合などに、適用することができる。

【0088】また、図3には、送信帯域制御装置30が 要求帯域データを入力するための他の形態を示してい る。データ転送装置10を構成する汎用コンピュータ・ システムでは、通信プロトコル処理の他、各種アプリケ ーションが実行されている。この実施形態では、要求帯 域データは、プロトコル処理の上位に位置付けられるア プリケーション18から通知される。

【0089】図3に示した方法は、データ転送の経路上 に帯域の細いネットワークがあることを、アプリケーシ る。

【0090】また、図4には、本発明の第2の実施形態 に係る送信帯域制御装置30の構成を模式的に示してい る。

【0091】同図に示すように、との送信帯域制御装置 30は、複数のデータ転送部13-1, 13-2, …, 13-nと、各々のデータ転送部に対応する複数の送信 帯域指示部16-1, 16-2, …, 16-nとを備え ている。但し、個々のデータ転送部13-1…及び送信 30 帯域指示部 16-1…の構成は、図1に示した第1の実 施例と略同一でよい。

【0092】例えば、データ・パス毎にデータ転送部1 3-1…及び送信帯域指示部16-1…の組を複数持つ ことにより、各データ・パスに応じたシェーピングが可 能となる。この場合、要求帯域指示部15は、入力した 要求帯域データがどのデータ・バスへの帯域指示かを判 別して、そのデータ・パスに対応する送信帯域指示部1 6…に分配すればよい。そして、送信帯域指示部16… は、図1で示した第1の実施例における場合と同様に、 40 データ量と周期を算出して、該当するデータ転送部13 …に算出結果を通知すればよい。

【0093】データ・バッファ12やデータ送信部14 は、上述した第1の実施例と同様の構成及び動作特性を 有することにより、複数のデータパスに対応することが

【0094】また、図5には、本発明の第3の実施形態 **に係る送信帯域制御装置30の構成を模式的に示してい** ·る。

【0095】図5に示す通り、この実施例では、要求帯 【0086】図2には、送信帯域制御装置30が要求帯 50 域データは、ネットワーク1を介して接続される他のデ (9)

ータ転送装置から通知される。 ここで言うデータ転送装置は、具体的には受信側のデータ転送装置のことである。

15

【0096】ネットワーク、または、ネットワークに接続された他のデータ転送装置から通知される要求帯域データは、データ受信部19によって受信される。データ受信部19は、要求帯域データを受信したことを、データ転送部13に通知する。

【0097】データ転送部13は、通知された要求帯域 データを、データ・ハッファ12に転送する。

【0098】プロトコル処理部11は、データ・バッファ12に転送された要求帯域データを解析し、要求帯域を抽出し、要求帯域入力部15に通知する。

【0099】要求帯域入力部15及び送信帯域指示部16は、上述した第1の実施例と同様に動作する。すなわち、送信帯域指示部16は、データ量と周期を算出して、データ転送部13に算出結果する。

【0100】[追補]以上、特定の実施例を参照しながら、本発明について詳解してきた。しかしながら、本発明の要旨を逸脱しない範囲で当業者が該実施例の修正や代用を成し得ることは自明である。すなわち、例示という形態で本発明を開示してきたのであり、限定的に解釈されるべきではない。本発明の要旨を判断するためには、冒頭に記載した特許請求の範囲の欄を参酌すべきである。

#### [0101]

【発明の効果】以上詳記したように、本発明によれば、ネットワークに接続されたデータ転送装置がデータ転送 する送信帯域を制御することができる、優れた送信帯域 制御装置を提供することができる。

【0102】また、本発明によれば、ネットワーク・インターフェースの方式に関わらず、要求された送信帯域と実際の送信帯域との誤差なくデータ転送を行なうことができる、優れた送信帯域制御装置を提供することができる

【0103】また、本発明によれば、送信データを一時蓄積するバッファを増やすことなく、且つ、ネットワーク・インタフェースの方式に関係なく、要求された送信帯域と実際に送出される送信帯域との誤差をなくすシェービングを行うことができる、優れた送信帯域制御装置 40を提供することができる。

【0104】本発明によれば、要求される送信帯域と実際の送信帯域との誤差を、ハードウェア・クロックの最\*

\* 小単位に転送可能なデータ量まで押さえ込むことが可能となる。かかる作用効果は、送信帯域指示部を追加することにより達成されるものであり、送信データを一時蓄積するためのバッファを増加させる必要がない。また、本発明に係る送信帯域指示部は、ネットワーク・インタフェースとは関係ない箇所への機能追加であるため、どんなネットワーク・インタフェースにも容易に適用可能である。

#### 【図面の簡単な説明】

10 【図1】 本発明の実施に供されるネットワーク・システム100の構成を模式的に示した図である。

【図2】 送信帯域制御のための要求帯域情報をユーザ・インタフェースを介して受け取る構成を概念的に示した図である。

【図3】 送信帯域制御のための要求帯域をアプリケーションから受け取る構成を概念的に示した図である。

【図4】 本発明の第2の実施例に係る送信帯域制御装置の構成を模式的に示した図である。

【図5】 本発明の第3の実施例に係る送信帯域制御装 20 置の構成を模式的に示した図である。

【図6】 ネットワーク・システムの概略構成(従来例)を示した図である。

【図7】 複数のネットワークを介してデータ転送される様子を模式的に示した図である。

【図8】 従来のデータ転送装置の概略構成を示した図 である。

【図9】 TCP(Transmission Control Protocol)を利用したクレジット制御の動作シーケンス(従来例)を模式的に示した図である。

【図10】 ATM (Asynchronous Transfer Mode: 非同期通信モード)を利用してレート制御を行なうデータ転送装置の概略構成を示した図である。

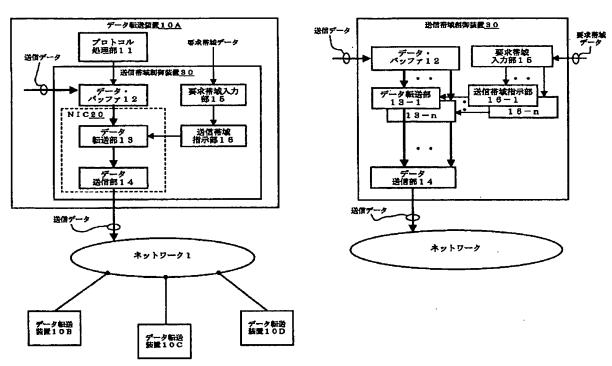
### 【符号の説明】

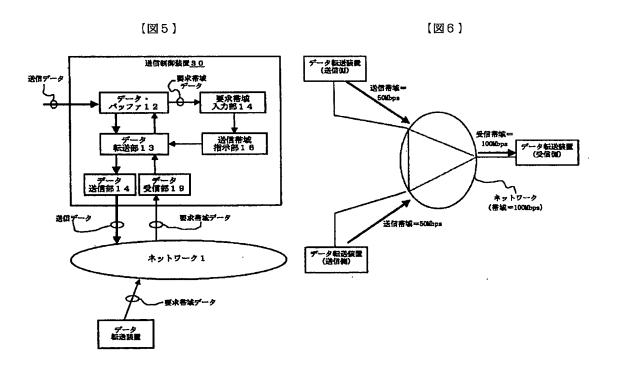
1…ネットワーク、10…データ転送装置、12…データ・バッファ、13…データ転送部、14…データ送信部、15…要求帯域入力部、16…送信帯域指示部、17…ユーザ・インターフェース、18…アプリケーション、データ受信部19、20…ネットワーク・インターフェース・カード、30…送信帯域制御装置、100…ネットワーク・システム。

[図2]

【図3】

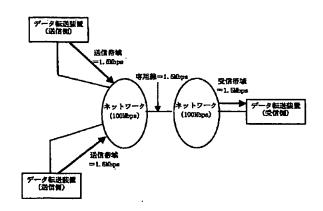
[図1]



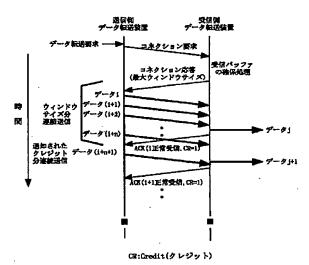


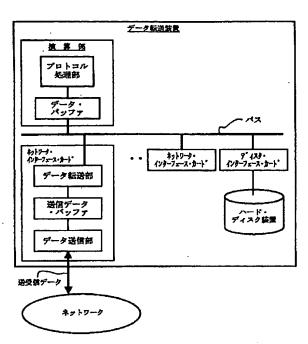
[図7]

[図8]



【図9】





【図10】

